

2017年7月18日

産経新聞社
代表取締役社長 飯塚浩彦殿

薬害オンブズパーソン会議
代表 鈴木利廣
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-4 AMビル4階
電話 03(3350)0607 FAX 03(5363)7080
e-mail : yakugai@t3.rim.or.jp
[URL://www.yakugai.gr.jp](http://www.yakugai.gr.jp)

2017年6月11日付産経新聞朝刊の一面記事について

2017年6月11日付産経新聞朝刊一面に掲載された「子宮頸がん 高まるリスク」という見出しの記事について、以下のとおり意見を述べるとともに、見出しを取り消し、訂正することを求めます。

記

この記事は、「子宮頸(けい)がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を予防するワクチンの積極的勧奨が中止されて4年がたち、接種者が大幅に減ったことにより、国内の女性の20歳時点でのHPV感染リスクがワクチン導入前と同程度に高まるとする予測を大阪大の上田豊助教(産婦人科)がまとめたことが10日、分かった。」と紹介しています。

紹介されている内容は、ほぼ1年前の2016年7月号の学術誌にコメントとして掲載されたものです。ワクチンの公費助成開始時に助成の対象年齢を超えていた平成5年生まれの女性の20歳時点での16型と18型のHPV感染リスクを1とした相対的な感染リスクを、接種率をもとに試算し、HPVワクチン接種率の向上に伴って下がったとされる感染リスクが、その後の接種率減少により相対的に高まり、ワクチン導入前の水準に近づくと予測しています。

HPVワクチンは、子宮頸がんを予防する効果は証明されていないものの、一定期間のHPV感染予防の効果があることを根拠に承認を得ていることに照らせば、予測可能な内容であり、ことさらに注目すべきものなどではありません。

しかも、上田氏には、当該ワクチンメーカーとの利益相反関係があります。

にもかかわらず、これらのことを考慮せず、約1年も前に公表されていることにはまったく触れず、読者に最近の報告であるかのような誤解を与える記事を1面に掲載することには問題があります。

さらに、新聞報道の倫理に照らし看過できない問題は、本文に記載されておらず、記事本文からは導くことのできない内容を、あたかも事実であるかのように見出しに掲載し、子宮頸がんのリスクに対する不安を煽っていることです。

上田氏がまとめたとされるのは、前記のとおり試算に基づく「予測」であり、その対象は、あくまで「16型、18型のHPV感染リスク」に関するものであって、「子宮頸がんのリスク」に関するものではありません。

また、20歳時点における16型、18型のHPV感染リスクの上昇が、そのまま子宮頸がんリスクの上昇につながるというエビデンスはありません。

それゆえ、上田氏がまとめた予測を紹介する記事において、子宮頸がんのリスクが高まる旨を記載することはできず、実際、記事本文では、「国内の女性の20歳時点でのHPV感染リスクがワクチン導入前と同程度に高まるとする予測をまとめた」としており、感染リスクの予測についてしか言及していません。

にもかかわらず、見出しに、「子宮頸がん 高まるリスク」と、記事本文に書かれていないことを、あたかも科学的事実であるかのように記載することは、新聞報道に求められる倫理に反するとともに、貴社が平成13年に制定・公表している産経新聞社記者指針の【正確と公正】中の「1）記事が客観的な事実なのか、あるいは記者個人の意見または推論・批評・期待なのか明確に読者に分からせる書き方をするよう心掛けねばならない。事実に基づかない記事や裏付けを欠く記事は、いかに客観性を装っても露見するものであり、それは産経新聞社にとって読者の信頼を損ねる自殺的行為となる。見出しについても同様である。」にも抵触しています。

については、本記事の見出しを取り消し、訂正をすることを求めます。

倫理にかなう公正な報道を御願い致します。

以上